

## 第 1 平成 24 年の公安情勢の概況

### 1 国際情勢

- (1) 北朝鮮は、2011年（平成23年）12月の金<sup>キム・ジョンイル</sup>正日総書記死去を受け、三男の金<sup>キム・ジョンウン</sup>正恩第1書記を中心とする新たな体制を発足させた。金第1書記は、「先軍政治」の踏襲を鮮明にしながら、食糧生産や首都整備に力を注ぐとともに、経済運営の改革に関する政策検討にも取り組んだ。対外的には、核・ミサイル問題をめぐり米国との間で成立した「2.29合意」にもかかわらず、「人工衛星」と称するミサイルの発射を強行したほか、米国の対北朝鮮「敵視政策」への非難や、「核抑止力」の強化を進めていく旨の主張を繰り返した。対韓関係では、12月の韓国大統領選挙を見据えて、李<sup>イ・ミョンバク</sup>明博政権などに対する非難を継続する中、軍事攻撃を示唆するなど強硬姿勢を堅持した。中国との間では、経済特区の共同開発を引き続き推進したほか、ロシアとの間でも、累積債務の大幅削減に合意するなど、経済関係の拡大に取り組んだ。我が国に対しては、戦後北朝鮮に残された日本人遺骨の問題に関連し、約4年ぶりに政府間協議に応じたほか、我が国からの墓参団を受け入れた。
- (2) 中国は、我が国政府による尖閣諸島の取得・保有をめぐり、国際社会での対日批判や公船の海域派遣を執拗に繰り返すなど激しく反発し、文化交流の停止など過去には見られないほどの強硬姿勢を示した。南シナ海においても、係争国との間で摩擦事案を繰り返すなど海洋権益確保のための強硬姿勢を顕在化させた。国内では所得格差の拡大や汚職腐敗問題などの社会矛盾が噴出し、牽引力であった経済成長にも陰りが見える中、第18回党大会が開催され<sup>しゅうきんべい</sup>習近平新指導部が発足、民生改善や治安・管理強化による社会秩序の安定を企図するものとみられる。
- (3) ロシアは、プーチン新政権が発足し、内政では世論懐柔と統制の両様の政策に取り組み、外交では対中関係を重視しつつ中国牽制<sup>けんせい</sup>も企図しアジア太平洋諸国との関係強化を進展させた。我が国との関係では経済協力を求める一方でインフラ整備など北方領土の「自国領化」を推進した。
- (4) 中東・北アフリカでは、2010年（平成22年）12月に始まった「アラブの春」が、チュニジア、エジプト、リビアなどでの政権交代、シリアでの大きな混乱を始めとして、同地域の各国に多大な影響を与えた。

- (5) 国際テロに関しては、「アルカイダ」中枢は弱体化するも、アラブ諸国での影響力確保を企図している。また、その関連組織などがテロを継続している上、“一匹狼”テロリストも新たな脅威となっている。
- (6) 拡散問題に関しては、イラン及び北朝鮮による大量破壊兵器などの開発継続に伴う調達活動が懸念された。また、我が国では政府・企業が保有する機微情報窃取を狙ったとみられるサイバー攻撃事案が続発した。

## 2 国内情勢

---

- (1) 公安審査委員会は、オウム真理教について、麻原が教団の活動に絶対的ともいえる影響力を有していると認定し、観察処分の期間更新（4回目）の決定を行った。

オウム真理教は、主流派が“麻原回帰”路線に基づき、信徒に対し、麻原への絶対的帰依を扶植する指導を行うとともに、信徒の管理・統制を強化した。また、組織を挙げて勧誘活動を展開し、多数の新規信徒を獲得した。

他方、上祐派は、“麻原隠し”路線を貫き、各種メディアを活用して、「脱麻原」を宣伝する一方、麻原の修行を特徴付けていたイニシエーションと同種の儀式を実施した。このほか、インターネットを利用した布教・勧誘活動なども行った。

- (2) 過激派や共産党は、反原発集会・デモに活動家・党員を動員し、政府批判を繰り広げた。また、オスプレイ配備や環太平洋パートナーシップ（TPP）交渉参加などへの反対運動を展開した。
- (3) 過激派は、組織の拡大・強化に力を注ぎ、官公労や基幹産業労組の組合員のほか、学生に対する働き掛けに努めた。また、一部団体は、国際通貨基金（IMF）・世界銀行年次総会への反対集会・デモを実施した。
- (4) 共産党は、党創立90周年に当たり、「党勢拡大大運動」に力を注いだほか、解散・総選挙に向けて、「総選挙躍進大運動」を展開するなどして、勢力・支持の拡大を図った。
- (5) 右翼団体は、尖閣諸島、竹島及び北方領土に関する近隣諸国の動きを捉えた抗議活動や、政府の諸政策を批判し、「民主党政権打倒」を訴える街宣活動などを行った。